

事務事業名		生食用カキノロウイルス検査事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目			
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計 款 項 目 事業			
	基本事業名	02 漁業経営の安定化と高付加価値化の推進					01 06 03 02 12			
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成15 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入					
所属	部課名	農林水産部 水産課								
	係 名	振興係	電話	27-3111						
			内線	338						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 近年、ノロウイルスによる食中毒が多発し、カキの生産者・流通業者で大きな問題となっているが、ノロウイルスは未解明の部分が多く、除去方法が確立されていない。そこで、岩手県・岩手県漁業協同組合連合会・漁業協同組合が定めた「生食用カキのノロウイルス対策指針」に基づき、各漁協が自主検査を行い、汚染されたカキの流通を未然に防止している。 市では、当該補助事業により、漁協が自主的に実施するノロウイルス検査に要する費用に対し、予算の範囲内で2分の1以内を補助している。 検査結果がノロウイルス感染の疑いがある擬陽性、或いはノロウイルスの感染が確認された陽性であった場合には、感染の疑いのない陰性が確認されるまで出荷を自主的に見合わせる。 具体的な事務事業の流れは、次のとおり。 補助金要望調査→交付申請受付→交付決定→補助金請求→支払。								全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 補助金交付件数 件	
大船渡市漁協、越喜来漁協が実施したノロウイルス自主検査費用に対して、補助金を交付した。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度に同じ			
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・(直接の対象) 漁業協同組合		名称 単位	
・(間接の対象) 生食用カキ		カ 生食用カキ生産者数 人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ 生食用カキ生産個数 千個	
自主検査を行うことにより、安全性が確保されることで、大船渡産カキの高付加価値化を推進する		ク	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
安定して高く売れる。		名称 単位	
		サ 自主検査実施回数 回	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(目標)	22年度(目標)
投入量	事業内訳	単位						
		千円						
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	318	234	209	237	600	600
	事業費計(A)	千円	318	234	209	237	600	600
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	24
	人件費計(B)	千円	96	96	96	96	96	96
	トータルコスト(A)+(B)	千円	414	330	305	333	696	696
活動指標	ア	件	2	2	2	2	2	2
	イ							
	ウ							
対象指標	カ	人	20	20	25	25	25	25
	キ	千個	4,382	3,489	3,489	3,500	3,500	3,500
	ク							
成果指標	サ	回	49	72	63	86	86	86
	シ							
	ス							

事務事業ID	0601	事務事業名	生食用カキノロウイルス検査事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
ノロウイルスによる感染性胃腸炎が全国的に大流行したことから、岩手県・岩手県漁業協同組合連合会・漁業協同組合では平成13年に「生食用かきのノロウイルス対策指針」を策定し、平成15年度から検査を開始した。市では、平成15年度から、検査事業費用に対しての補助金を交付し、平成17年度途中から、従来のマガキに加え、イワガキの検査に対しても、補助事業を実施している。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成18年度にノロウイルスによる感染性胃腸炎が全国的に多発し、あたかもカキが主な原因食品であるかのようなマスコミの報道によって、風評被害が広がり、カキの出荷数量の激減および価格の急落を招いた。このことから、県漁連や岩手県をはじめとする関係団体は、マスコミ等に対して、風評被害を招きかねないような報道の自粛の要請と、ノロウイルス自主検査の実施による岩手県産の生食用カキの安全性のPRを行っている。			
依然、ノロウイルスは不明な点が多く、汚染されたカキ等からのウイルス除去方法は確立されておらず、汚染経路についても解明されていない。対策として、出荷前の自主検査は欠かせない。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
他の衛生検査も漁協、事業者で行っており、その費用負担も大きいことから、他の検査にも補助を拡大してほしいという要望が、漁業関係者や議会等から出てきている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ ・安全・安心な水産物の提供は、水産業の振興上において、重要課題の一つである。 ・検査を実施することで、生食用カキの安全性が確保される。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 安全・安心な水産物の提供は、当市水産業の振興における重要課題の一つであることから、税金を投入しても達成しなければならない事業である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 当市で生産される生食用カキの安全性を確保するための自主検査事業への補助であることから、対象・意図とも適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 自主検査は各漁協の検査事業計画書に基づき、出荷前及び漁期中毎週、実施しており、現行どおりで成果は十分に上がっている。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・食の安全・安心が確保されていない水産物の出荷は、市場及び消費者からの信頼低下につながる。 ・当市で生産される水産物の安全性確保のための補助であり、当該補助事業の廃止・休止は、市の水産振興に対する姿勢が疑われる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 類似の事業がないことから、他事業との統廃合・連携はできない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の削減は補助金の減額となることから、ノロウイルス以外の検査費用についても助成を要望している漁協から理解を得ることは難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 事業要望～補助金交付までの事務手続きに最低限必要な業務時間であり、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ・毎年度、事業の実施要望調査を行なっている。 ・市が検査費用の1/2を補助し、残額は漁協が負担している。

事務事業ID	0601	事務事業名	生食用カキノロウイルス検査事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 安全・安心な水産物の安定供給は、水産基本法の基本理念であり、その達成に向けて事務事業を進めていくものである。 カキは、ノロウイルス等による感染性胃腸炎の原因物質としての風評被害を受けやすく、当市の特産品であるカキの安全性を高めるためにも、その検査費用の一部を公費で負担することは適当であると判断する。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今年度同様に継続して事業を実施する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																								

(職 名) 原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	水産課	
-------	-----	--

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 消費者に対し、安全安心な食品を提供するため、漁協が行う調査に対して支援を行い、適正な事務執行が行われている。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり														
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事業を実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		●	×																						
	低下		×	×																						

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項